

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7140）

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
社会福祉法人指導強化事業	13,431	5,590	7,841			21	13,410	
トータルコスト	32,794千円（前年度 25,474千円） [正職員：2.4人 非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	社会福祉法人指導監査							
工程表の政策目標(指標)	福祉施設の適正な運営・サービスの向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会福祉法人運営の適正化を図るため、法人指導監査・各種研修等を行う。</p> <p>なお、新たに会計の専門家（公認会計士を想定）を指導監査に参加させ、会計処理における未然の不正防止や不正摘発を効果的に行い、法人監査の充実を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)【新規】社会福祉法人指導監査体制強化事業 [7,841（前年度0）千円]</p> <p>県が実施する社会福祉法人指導監査について、規模が大きい法人や対応困難案件について、臨時的に会計の専門家(公認会計士を想定)を監査へ同行させ、会計面の更なる体制充実を図る。また、法人の監事監査の形骸化を防ぐため、監事監査研修会を実施する。</p> <p>(2)【継続】社会福祉法人指導監査 [3,470（前年度3,444）千円]</p> <p>非常勤職員（経理経験者等）を配置し、監査業務にあたる。</p> <p>(3)【継続】社会福祉法人指導監査調書整理等事業 [1,779（前年度1,776）千円]</p> <p>非常勤職員が社会福祉法人指導監査調書の整理事務等を行う。</p> <p>(4)【継続】社会福祉法人人権研修事業 [100（前年度112）千円]</p> <p>人権問題について正しい理解及び知識の習得を目的に、中部で年1回、社会福祉法人職員を対象とした人権研修を実施する。</p> <p>(5)【継続】社会福祉施設等食中毒発生防止研修事業 [241（前年度258）千円]</p> <p>社会福祉施設における調理施設衛生管理の徹底を図ることを目的として、東・中・西部で各1回、調理業務責任者等を対象に、食中毒発生防止研修を実施する。</p>								
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>平成20年度は53法人に対し監査を実施。従来、監査にかける日数を1法人1日程度としていたものを平成21年度から法人規模等に合わせ、監査日数を増やした。</p> <p>（参考）監査対象法人：108法人 監査頻度：原則2年に1回</p>								